

行財政改革方針2025の取組み状況

～2025年度の主な実績と実施目標の達成状況～

「行財政改革方針2025」では、2021年度から2025年度を計画期間として、生産年齢人口が減少し社会情勢が大きく変化する中、市民が「いつでも、どこでも、早く、簡単に」行政サービスを利用できるようにするとともに、より重要性が高まってくる相談業務を充実させるなど、将来に渡って市民サービスの維持・向上を目指す「スマート自治体」の実現に向けて、4つの重点項目と5つの実施目標を定めていました。計画最終年度となる2025年度の成果をまとめました。

1. 重点項目の2025年度の主な取組み実績

(1) 働き方改革（業務改革）の推進

①事業のあり方・進め方改革

「やめる・へらす・かえる」の視点に基づいた徹底した業務改革の遂行

事務事業の見直し

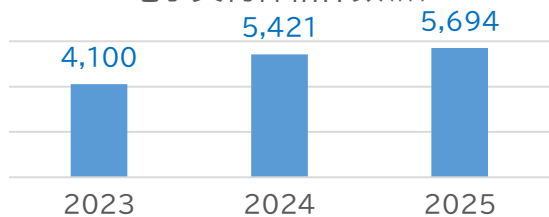
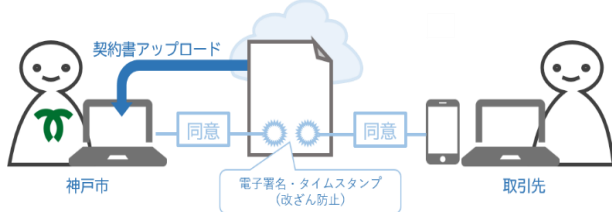
見直し項目：33項目、事業費削減効果額：約12億円
(事業費削減が2026年度以降となるものを含む)

電子契約システムの推進

記名押印による契約書の作成に代わり、電子データに電子署名を行うことで、契約書の作成・送付にかかる労力・費用・時間及び取引先の印紙税を削減

2025年度契約締結件数：5,694件

電子契約締結件数(件)



電子請求書システムの推進

事業者から提出される請求書の電子化により、請求書の提出・受領及び支出事務を効率化するとともに、紙の使用を削減

電子請求書受領件数：2025年度 3,635件
2024年度 1,711件

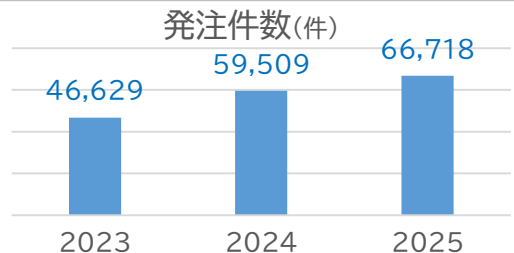


消耗品調達システムの推進

・消耗品のオンライン発注による発注事務の効率化と支出事務の集約化

2025年度業務量削減時間数（推計）

：約33,359時間、発注件数66,718件



官民の役割分担の的確な見極め及び多様な担い手の確保

- ・学校園（継続）及び保育所等（新規）における保守点検・修繕等の包括管理委託
- ・神戸市第二学校給食センターにおけるPFI手法による整備及び運営の開始

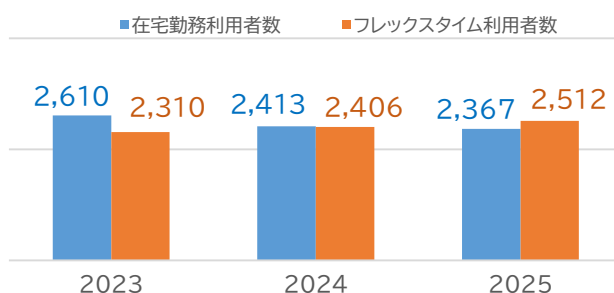
②スマートなワークスタイルの実現

時間や場所にとらわれない多様な働き方の実現による生産性及び職員満足度向上

在宅勤務・フレックスタイム制度の定着

- ・在宅勤務利用者数：2,367人
2024年度比：▲46人
- ・フレックスタイム利用者数：2,512人
2024年度比：106人

在宅勤務・フレックスタイム利用者数(人)



働きやすい職場環境の構築

- ・小型、軽量の事務処理用PC配備拡大（2022年度末時点で導入比率100％達成）
- ・個人端末（BYOD）の利用環境整備
- ・本庁1号館における庁内固定電話のモバイル化
- ・オフィス改善のモデル実施を踏まえ、今後オフィス家具の更新やカーペットの敷設等による庁内の職場環境改善を推進

仕事と子育ての両立ができる環境づくりによる男性育休取得率の向上

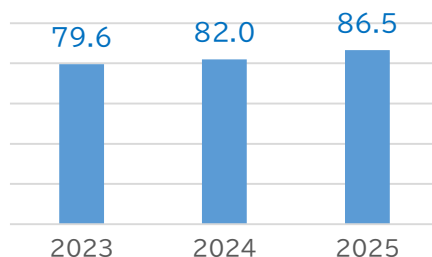
- ・市長部局で2週間以上取得者の割合：86.5％

※男性育休取得率：

当該年度に新たに育児休業が取得可能となった男性職員数
に対する当該年度中の男性職員の育児休業新規取得者数
（当該年度以前に新たに育児休業が取得可能となり、当該
年度中に新規取得した職員を含む）の割合

※神戸市特定事業主行動計画における目標値は85％（2週間以上）

男性育児休業取得率(%)



【参考】地域貢献応援制度

市職員が、市民の立場で地域における課題解決に積極的に取り組めるよう、報酬を得て地域貢献活動に従事することに関し、許可を行う制度

申請実績（累計）：168件（2017年度～）

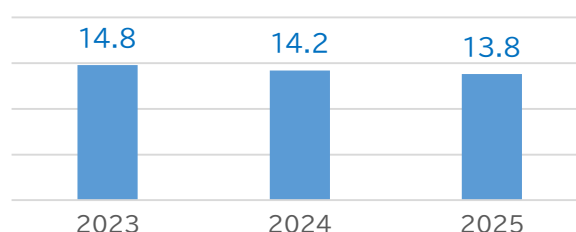
2025年度新規申請数：32件

【参考】時間外勤務の推移

月平均時間外勤務時間：13.8時間／人

2024年度比：▲0.4時間／人

時間外勤務の推移(時間/人・月)



(2) DX (デジタル・トランスフォーメーション) の推進

デジタル技術を積極的に活用した利便性の飛躍的向上と新たな価値の創造

業務改革パッケージの展開

共通作業に対して、生成AI等ツールを導入し業務の効率化と高度化を進める。

- ・ 庁内問い合わせ管理（問いナビ）：57所属
- ・ マニュアル検索（聞くナビ）：51所属
- ・ 相談管理アプリ（知恵ナビ）：4 所属
- ・ 不備確認・突合（見るサポ）：2 所属
- ・ 出退勤管理アプリ+：2 所属
- ・ 外部問い合わせ対応（声ナビ）：1 所属

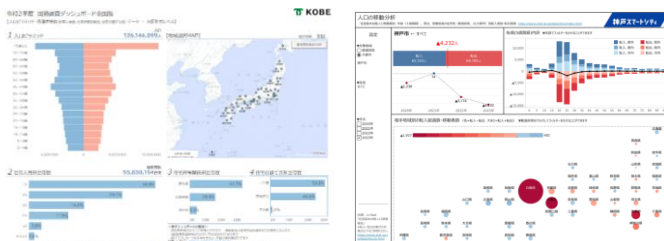


電子契約システムの導入（再掲）

消耗品調達システムの推進（再掲）

庁内データ連携基盤の構築・運用

- ・ データに基づく政策形成（EBPM）を推進するため、蓄積した行政データを可視化し、庁内で安全に共有する仕組みを構築・運用。
- ・ 神戸市データ利活用方針の策定（2025年1月）
- ・ 神戸データラウンジの全庁公開(2022年6月～)
ダッシュボード数 178件（71種類）
- ・ 神戸データラボ(市HP)で国勢調査等の全国版ダッシュボードを公開(2023年2月～)



DX人材育成

【DX推進リーダー】

デジタル技術を習得し、現場のニーズに適した改善策を提案・実行できる人材
DX推進リーダー人数（2025年3月時点）：222人

【局室区担当DX推進リーダー】

「DX推進リーダー」認定者のうち、所属を超えてDXに取り組む人材
2025年度局室区担当DX推進リーダー：41人

電子申請プラットフォーム

（神戸市スマート申請システム：e-KOBE）の推進

申請・届出などの手続きをインターネットからオンラインで行うことができるサービス



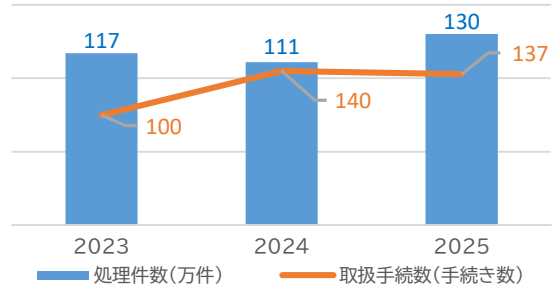
(3) 区役所改革（市民サービス改革）

近未来の区役所実現による市民の利便性向上と業務効率化

郵送・電子申請の拡大及び事務処理の集約化 行政事務センター稼働状況

行政事務センターの活用拡大

- ・ 全体処理件数：約130万件
2024年度比：+ 約19万件
- ・ 取扱手続数：137手続
2024年度比：－ 3 手続



区役所手続きのスマート化

2025年度開始分・国民健康保険 所得把握

・ 障害者（児）日常生活用具（スローマ用送付・紙おむつ）継続給付手続き

区役所業務の集約化

- ・ 保険年金事務センターの運用・拡充
- ・ 介護医療事務センターの設置（2025年10月）

(4) イノベーションを創出する組織風土改革

時代の変化にスピード感をもって柔軟に対応できる組織運営と人材の育成

働き方改革好事例の発信による横展開の支援

- ・ 庁内働き方改革ポータルサイトの運用



- ・ 庁内の働き方改革好事例や、業務改革のヒントなどを発信

庁内副業制度の促進（2023年4月～）

職員の有する専門性の高いスキルを幅広く活用し、所属の枠にとらわれず、庁内のスキルを必要とする業務を副業として担う制度

（2025年度 副業実施数：33件、副業実施職員41名）

【参考】農業・福祉分野に関する庁外副業制度の開始（2025年3月～）

2025年度申請数：（農業）2件、（福祉）1件

外郭団体の役割の継続的な見直し・経営体質改善

- ・ （公財）神戸市産業振興財団が（公財）神戸いきいき勤労財団と統合し、（公財）こうべ産業・就労支援財団に名称変更（2025年4月）
- ・ 神戸航空貨物ターミナル（株）の解散（2025年4月）（外郭団体数：30団体⇒28団体）
- ・ 外郭団体のガバナンス等向上のための取組
共通内部通報窓口の設置・運用、実践的な団体合同研修の実施等
研修：5回（うち、行財政局実施2回）
- ・ 外郭団体マネジメント推進本部の運営
「外郭団体改革方針（2026年2月策定）」の策定

2. 実施目標の達成状況

財政の健全性維持

目標：実質収支黒字の堅持、適正な市債残高の維持

→ 実質収支：15億3,600万円の黒字

・市債残高：1兆2,946億円

・財政健全化指標 実質公債費比率※1：5.1%（早期健全化基準：25%）
将来負担比率※2：62.2%（早期健全化基準：400%）

※1：市債の返済額を、市の財政規模に対する割合で表した指標

※2：市債など現在抱えている負債を、市の財政規模に対する割合で表した指標

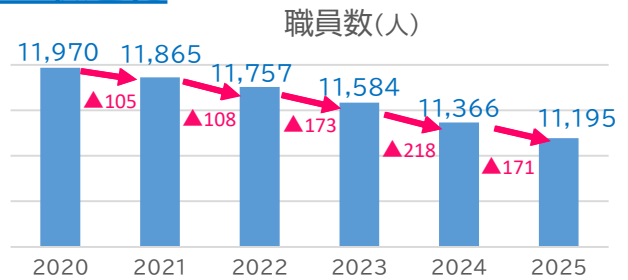
生産年齢人口の減少を見据えた組織の最適化

目標：職員数750人削減

（水道局・交通局・教員を除く11,970人を対象）

→ 171人削減(累計775人)

一般職かつ常勤の職員数（実員）が対象



区役所手続き来庁者数

目標：区役所手続き来庁者数40%削減

→ 1.2%増加（2020年度比）

（15.0%減少（2020年度比）※マイナンバーカード
関連手続きを除く）

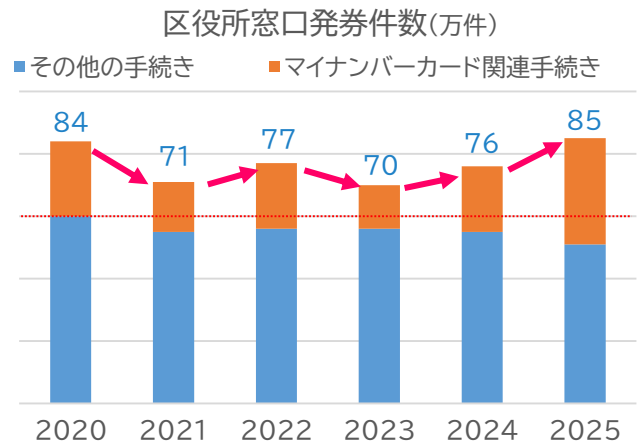
窓口発券機の発券数に基づく推計

対象窓口：市民課（証明書発行を除く）、

保険年金医療課

今後の取組：

- ・引き続き対面義務の解消に向けた国への要望
- ・更なる電子申請手続きの拡充



行政手続きスマート化

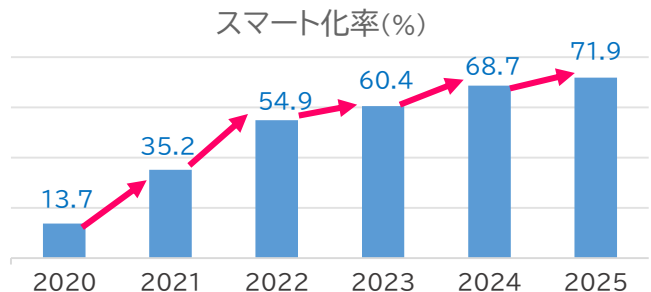
目標：行政手続きスマート化率※70%

→ 71.9%

（件数ベース）

※スマート化率

= $\frac{\text{実際にスマート化した手続きの総処理件数}}{\text{スマート化できる手続きの総処理件数}}$
〔推計値：288万件（2025年4月現在）〕



働き方改革の定着

目標：職員への浸透度を毎年度向上

- ・自分の所属は職員からの提案を前向きに検討する雰囲気がある：73.6%
- ・「やめる・へらす・かえる」ことで業務量の削減を心がけている：60.9%
- ・神戸市クレドに沿った行動が出来ている：77.3%

※職員意識調査（2025年7月実施）結果より抜粋